

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場会社名 ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
 コード番号 3390 URL <http://www.u-s-systems.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 伊奈 聡
 (氏名) 富樫 裕資

TEL 03-6892-3864

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,018	40.7	90	△0.9	90	1.5	77	4.7
26年3月期第1四半期	723	16.1	91	—	88	—	74	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 81百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 83百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	1.69	—
26年3月期第1四半期	1.62	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期第1四半期の1株当たり四半期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	1,359	412	25.6	7.58
26年3月期	1,981	330	13.7	5.89

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 348百万円 26年3月期 270百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期の配当につきましては、未定であります。配当については、決定次第速やかにお知らせいたします。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,830	16.3	165	△14.5	160	△15.8	90	△45.8	1.85
通期	5,000	29.7	400	32.0	390	25.4	240	△27.3	4.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	45,983,200 株	26年3月期	45,983,200 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	— 株	26年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	45,983,200 株	26年3月期1Q	45,983,200 株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。上記の株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算出しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

<業績の概況>

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）における我が国経済は、企業収益面を中心に引き続き緩やかな回復傾向にある一方、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や、新興国経済の低迷といった景気の下振れリスクが存在することから、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境といたしましては、スマートフォン・タブレット端末等の高機能端末の普及や、各事業者による新サービスの提供開始に伴い、携帯電話端末市場がさらに活性化しております。そのため、事業者間競争はますます激しさを増しており、顧客獲得に向けて、商品の差別化のみならず、販売面においてユーザー満足度・信頼度の高いサービス提供を行うことが必要不可欠となっております。

このような事業環境のもと、当社グループは、業績の回復を実現した前連結会計年度からのさらなる収益力向上を目指し、既存事業の強化に努めてまいりました。飲食事業者向けのシステム事業では、中小型店向けのASPサービスや、スマートフォン・タブレット端末を利用したPOSシステムの販売を中心に、お客様のニーズにお応えする総合的なソリューション提案を行ってまいりました。また、メディア事業におきましては、国内宿泊予約サイトの運営等を行い、顧客獲得に向け注力いたしました。さらに、スマートフォンを中心とした携帯電話等の販売を行う直販事業につきましては、販売体制の強化等に取り組んだ結果、販売数が堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,018百万円（前年同期比40.7%増）となり、営業利益90百万円（前年同期比0.9%減）、経常利益90百万円（前年同期比1.5%増）、四半期純利益77百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①システム事業

システム事業セグメントは、飲食事業者向けのASPサービスや、スマートフォン・タブレット端末を利用したPOSシステムの販売を中心に、店舗運営をサポートするソリューション提案を行っております。飲食店向けに販売情報を収集して分析するPOS・オーダーエントリーシステム「ダイニングPOS」並びに「ダイニングレジスター」等の販売に注力してまいりました。

その一方で、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間において、大手飲食事業者向けASPサービス事業を譲渡いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は104百万円（前年同期比63.1%減）、セグメント利益は16百万円（前年同期比77.2%減）となりました。

②メディア事業

メディア事業セグメントは、ホテル業界に特化した予約サイトの運営や広告サービスを行っております。国内の宿泊予約サイト「ベストリザーブ・宿ぷらざ」では、宿泊施設への送客を最大化する新プラン提供に向けたシステム改良等を行ったことに伴い、コストが増大する結果となりました。

その一方で、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間において、インターネットを活用した美容関連事業を譲渡いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は102百万円（前年同期比38.0%減）、セグメント損失は0百万円（前年同期はセグメント利益25百万円）となりました。

③直販事業

直販事業セグメントは、主にスマートフォンを中心とした携帯電話端末や周辺機器、モバイルデータ通信端末の販売を行っております。消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や、事業者間競争がますます激しさを増している状況下において、販売体制の強化等に取り組んだことにより、販売数が堅調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は812百万円（前年同期比187.6%増）、セグメント利益は102百万円（前年同期比150.8%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産、負債及び純資産の状況)

	前連結会計年度末	当第1四半期連結会計期間末	増減
	百万円	百万円	百万円
総資産	1,981	1,359	△622
負債	1,651	947	△703
純資産	330	412	81

総資産は、主に売掛金の減少により、前連結会計年度末に比べて622百万円減少し1,359百万円となりました。

負債は、主に買掛金と未払金の減少により、前連結会計年度末に比べて703百万円減少し947百万円となりました。

純資産は、主に四半期純利益77百万円を計上したことにより、前連結会計年度末に比べて81百万円増加し412百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報

平成27年度3月期の通期業績予想については、平成26年5月16日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	463	486
売掛金	1,088	555
たな卸資産	11	3
その他	178	71
貸倒引当金	△8	△6
流動資産合計	1,734	1,110
固定資産		
有形固定資産	57	58
無形固定資産		
のれん	60	55
ソフトウェア	14	17
その他	1	1
無形固定資産合計	76	75
投資その他の資産		
投資有価証券	9	9
その他	127	128
貸倒引当金	△23	△22
投資その他の資産合計	113	114
固定資産合計	247	248
資産合計	1,981	1,359
負債の部		
流動負債		
買掛金	448	108
1年内返済予定の長期借入金	78	101
未払金	663	494
未払法人税等	58	11
賞与引当金	66	13
役員賞与引当金	17	2
ポイント引当金	5	5
その他	71	82
流動負債合計	1,408	819
固定負債		
長期借入金	239	123
その他	2	3
固定負債合計	242	127
負債合計	1,651	947
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,454	1,454
資本剰余金	1,973	1,973
利益剰余金	△3,157	△3,079
株主資本合計	270	348
少数株主持分	59	63
純資産合計	330	412
負債純資産合計	1,981	1,359

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	723	1,018
売上原価	358	545
売上総利益	365	473
販売費及び一般管理費	274	383
営業利益	91	90
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	1	2
その他	1	0
営業外収益合計	2	2
営業外費用		
支払利息	4	2
その他	0	0
営業外費用合計	4	3
経常利益	88	90
特別利益		
負ののれん発生益	3	—
特別利益合計	3	—
税金等調整前四半期純利益	92	90
法人税、住民税及び事業税	8	8
法人税等合計	8	8
少数株主損益調整前四半期純利益	83	81
少数株主利益	9	3
四半期純利益	74	77

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	83	81
四半期包括利益	83	81
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74	77
少数株主に係る四半期包括利益	9	3

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム 事業	メディア 事業	直販 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	276	165	282	723	—	723
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5	0	0	5	△5	—
計	281	165	282	729	△5	723
セグメント利益	71	25	40	137	△46	91

(注)1 セグメント利益の調整額△46百万円は、セグメント間取引消去△0百万円、各セグメントに配分していない全社費用△46百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム 事業	メディア 事業	直販 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	104	102	812	1,018	—	1,018
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	0	0	0	△0	—
計	104	102	812	1,018	△0	1,018
セグメント利益 又は損失(△)	16	△0	102	118	△28	90

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△28百万円は、各セグメントに配分していない全社費用△28百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

重要な株式交換

当社は、平成26年4月17日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、アスカティースリー株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。その後、平成26年7月1日を効力発生日として株式交換を実施しております。その概要は以下のとおりであります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称、事業の内容及び規模

被取得企業の名称	アスカティースリー株式会社
事業の内容	外食産業向けセルフオーダーシステム（e-menuシステム）の企画・開発・販売・運営等
資本金	85百万円
純資産	92百万円（平成26年2月期）
総資産	531百万円（平成26年2月期）
発行済株式数	普通株式 75,652株

※上記数値は当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

(2) 企業結合を行う主な理由

アスカティースリー株式会社が有するセルフオーダーシステムをはじめとする様々な技術を活かすことで、当社の飲食事業者向けのソリューションサービスとのシナジーを発揮し、当社グループの将来の事業拡大につながると期待できるため子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成26年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、アスカティースリー株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 株式交換に係る割当ての内容

(1) 株式交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	アスカティースリー株式会社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 割当ての内容	1	34,483

(注) 1. 本株式交換に係る株式の割当比率

アスカティースリー株式会社の株式1株に対して、当社株式34,483株を割当て交付いたします。

2. 単元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、当社の単元未満株式（1単元(100株)に満たない数の株式）を保有する株主が生じることが見込まれますが、会社法第192条第1項の定めに基づき、当社に対し自己の保有する単元未満株式の買い取りを請求する事が可能となります。

3. 1株に満たない端数の処理

本株式交換により交付する株式に1株に満たない端数がある場合、当社は会社法第234条の規定に基づく処理を行います。

(2) 交換比率の算定方法

当社並びにアスカティースリー株式会社は、双方が利害関係を有しない第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に資本関係、財務状況、業績動向、市場株価の動向等を総合的に勘案して交渉・協議を重ねた結果、上記の株式交換比率といたしました。

(3) 交付株式数

普通株式：2,608,707株

重要な子会社株式の譲渡

当社は、平成26年7月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ベストリザーブ（以下、ベストリザーブといいます。）の株式の一部を譲渡することを以下のとおり決議し、同日付で譲渡いたしました。これにより、ベストリザーブは持分法適用の関連会社となります。

1. 株式譲渡の理由

当社は、従来からの事業領域に加え、新たな収益基盤構築のため、ベストリザーブにてホテル業界に特化した予約サイトの運営や広告サービスを展開してまいりました。

今回、ベストリザーブとの間に、より高いシナジー効果を見込むことができる第三者から、同社の株式の譲渡に関する打診を受け、当該第三者がベストリザーブを運営することによって、同社のさらなる企業価値向上を期待できると判断し、同社株式を譲渡いたしました。

2. 売却する相手会社の名称

株式会社オリエンタル・エージェンシー

3. 売却の時期

平成26年7月11日

4. 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

名称	株式会社ベストリザーブ
事業内容	宿泊予約サイト「ベストリザーブ・宿ぷらざ」の運営・管理
当社との取引内容	重要な取引はありません。

5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却する株式の数	552株
売却価額	195百万円
売却益	150百万円
売却後の持分比率	35%